

VII. ERIA 支援事業

日本貿易振興機構は、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の活動に協力する ERIA 支援事業を実施した。

1. 事業の目的

ERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・アセアン経済研究センター）は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、日本のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加 16 カ国が共同で 2008 年 6 月に設立した国際機関である。本事業は、経済産業省等と連携して ERIA の活動を支援することにより、アジア経済圏の一体的な発展と日本の成長に貢献することを目的とする。

2. 2015 年度の主な事業

日本貿易振興機構は、経済産業省との協議のもと、ERIA との連携研究事業、成果普及事業、研究機関ネットワーク会合の運営等、ERIA 支援のための各種事業を実施した。事業実施に際しては、アジア経済研究所との協同のもとにバンコクを活動拠点とし、ERIA 及び海外調査部・海外事務所等との連携を図りつつ、併せて海外 15 カ国の研究機関ネットワークを活用した。

(1) 連携研究事業

ERIAの三つの政策研究領域のうち、「経済統合の深化」及び「発展格差の是正」という二つの研究領域において、東アジア大の経済統合に寄与する政策研究プロジェクトの支援研究機関として以下の通り、連携研究を実施した。

<ERIA連携研究プロジェクト>

- ① “Capturing value-added in agricultural value chains: challenges for less-developed countries in Southeast Asia”
- ② “Industrial Deepening and Local Supplier Development in Southeast Asia: the Case of Thailand”
- ③ “Rethinking Migration Governance in the Mekong region: From the Perspective of the Migrant Workers and Their Employers”
- ④ “Industrial Development along the Global Supply Chain: Organizational Evidences from Southeast Asia”
- ⑤ “New Development for Cross-border Transport Facilitation in the Inland ASEAN and Establishment of the ASEAN Economic Community”
- ⑥ “Sub-National Regional Development in Lower Mekong Countries from 1992 to 2012: Its Implications on Inclusive and Sustainable Developments”
- ⑦ “Determinants and management of innovative personnel mobility from developed

VII. ERIA 支援事業

countries to developing countries”

- ⑧ “Economic Globalization, Firms' Employment Policy and Human Capital Formation in East Asian Economies”

(2) 能力開発育成（キャパシティ・ビルディング）事業

バンコク事務所（研究セクション、以下同じ）は、ERIAのCLMV諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナム）の政策担当者・研究者に対する能力開発育成（キャパシティ・ビルディング）事業について、プログラムの企画立案補助、講師派遣等の開催支援を行った。

(3) 成果普及（国際シンポジウム・セミナー）事業

日本貿易振興機構アジア経済研究所とERIAは、研究成果の普及、研究成果の最大化を目指し、以下の通り国際会議を開催した。

名称	開催日	開催場所	共催機関
「グローバル化と公正な発展」に関するジャカルタ・カンファレンス	2015年4月20日	ジャカルタ（インドネシア）	インドネシア戦略国際問題研究所（CSIS）

また、バンコク事務所（研究セクション）で研究の成果普及を目的として、東アジア情勢講座を以下の通り開催した。

名称	開催日	開催場所	共催機関
Dollarization and De-dollarization in Transitional Economies of Southeast Asia	2015年12月4日	プノンペン（カンボジア）	—
International Symposium on TPP and Creation of the New World Trading System	2016年2月24日	バンコク（タイ）	タイ開発研究所（TDRI） タイ国家学術調査委員会（NRCT）
Dollarization in Myanmar?	2016年3月11日	ヤンゴン（ミャンマー）	—
Dollarization in Myanmar?	2016年3月29日	ヤンゴン（ミャンマー）	—

(4) 研究機関ネットワーク会合の運営

ERIAを支える16カ国の研究機関から構成される「研究機関ネットワーク」（RIN）の役割は、ERIAに対する①研究実績・情報の提供、②研究課題や政策提言への助言、③ERIAが実施する各種事業協力調整等、の活動を実施することにより、ERIAが東アジアサミット（EAS）等の政策会合の場で、首脳や閣僚に的確な現状認識・分析に基づく有効な政策提言を行うことを支援することである。

アジア経済研究所は同ネットワークの日本代表機関を務め、また、バンコク事務所が同ネットワークの事務局を担い、2015年7月25日（於：バンコク）及び2016年1月30日（於：ジャカルタ）の2回、16研究機関による会合を開催し、ERIAの活動を支援した。第1回会合においては、RIN Statement “AEC 2015 and Beyond: Community Building through Deepening Regional Economic Integration” がとりまとめられ、ERIAに報告された。